

国の財政・自治体の財政は大丈夫なのか？

わが国の国と自治体を合わせた長期債務残高（借金残高）が、2001年に、「666兆円」にまで積み上がり、このころから「財政破綻の危機」が叫ばれるようになりました。政府も、「骨太の方針」と呼ばれる経済財政運営の基本方針を定める中で、財政赤字の悪化に歯止めをかけようとしてきました。

しかしながら、その後も、社会保障費用が増え続け、歳出拡大は止まらず、懸案の基礎的財政収支の均衡も果たせないまま、借金の返済を借金に頼らざるを得ない状況から抜け出すことができず、借金残高は「1200兆円」にまで膨れ上がろうとしています。この間、景気回復の局面もあり、税収の増加があったにもかかわらずです。この借金残高は、世界各国の中でも突出した多さであり、同じく突出した早さで少子高齢化が進み、このさき税収が先細っていくなかにあつて、もはや返済は不可能とさえ思われます。自治体の財政も、その財源の多くを国の財政に頼らざるを得ないなかでは、一蓮托生です。地方財政法で禁じ手とされる赤字地方債も、国の財政の庇護の下で特例的に増え続けています。

こうした中でのコロナ禍です。赤字国債に全面的に依存した大規模な財政出動は、避けられないものの、国の財政は本当に大丈夫なのでしょう。この経済悪化に伴う税収の落ち込みにより、自治体は、来年度の予算が組めないのではないかといった不安も現実味を帯びています。

MMT理論（現代貨幣理論）という、インフレーションが起きるまでは紙幣をじゃんじゃん刷って財源に充てればよいという不思議な理論もあるなかで、これまで発せられてきた財政破綻を危惧する声は、「狼少年」と化してしまった感があります。しかし、今一度、国民みんなが自分のこととしてとらえないといけないうステージに入ったのではないかと考えます。

2020年度後期のイブニングスクールでは、国の財政と自治体の財政の現状と見通しについて、焦点を当てることにします。なお、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、オンラインでの参加も可能とします。

スケジュール：各回 18：20～20：00

- 10月23日（金）「財政の持続可能性」ゲストスピーカー：滋賀大学経済学部教授 松田 有加氏
- 11月20日（金）「令和元年度の天津市の決算と財務書類の読み方」ゲストスピーカー：天津市総務部財政課長 古田 邦明氏
「国の財政と自治体の財政の一体性について」 提中 富和氏
- 12月18日（金）「コロナ禍における日本経済と国家財政の見通し」ゲストスピーカー：みずほ証券株式会社
- 1月15日（金）「令和3年度の自治体予算はこうなる」ゲストスピーカー：滋賀県商工観光労働部長（総務省より出向） 森中 高史氏
- 2月26日（金）「令和3年度の天津市の予算編成を終えて」ゲストスピーカー：天津市総務部財政課長 古田 邦明氏
- 3月19日（金）「国の財政・自治体の財政は大丈夫なのか？」（まとめ） 提中 富和氏

場 所 滋賀大学大津サテライトプラザ（JR 大津駅前日本生命ビル 4F）

定 員 30名

主査 提中 富和（滋賀大学 産学公連携推進機構 プロジェクトアドバイザー）

1979年4月大津市役所入所。2013年4月から現職。職務の傍ら、自治体政策法務の浸透・発展をライフワークとし、自治体職員研修に精励するとともに、自治体職員だけでなく研究者や法曹を交えた研究会活動を主導し、全国自治体の法務能力向上のために尽力している。主な著書として、『自治体法務の最前線—現場からはじめる分権自治—』（イマジジン出版）、『政策法務事典』（ぎょうせい）、『自治体職員のための政策法務入門〔第1巻・総務課の巻〕—自治基本条例をつくることになったけれど—』（第一法規）など多数。

副査 石井 良一（滋賀大学 産学公連携推進機構 教授）

受講料 3,000円 *受講許可後、請求書を送付します。後日指定する期限内に納付をお願いします。

成績評価

成績は、出席（7割以上を評価）、最終レポート、授業への参画で評価します。一定程度以上の成績を得たものについては、修了証書を発行します。

受講申込

締切日： 10月16日（金）*但し、先着順で定員（30名）になり次第締め切ります。

宛 先： 滋賀大学産学公連携推進課 担当：畑中 TEL：0749-27-1141

裏面申込書をご記入の上 FAX、もしくは申込事項をご記入の上 E-mail で、お申し込みください。

FAX：0749-27-1431 E-mail：icr@shiga-u.ac.jp

FAX 送信票

FAX: 0749-27-1431

2020 年度後期 滋賀大学公共経営イブニングスクール申込書

(フリガナ) 氏名		性別		年齢	
--------------	--	----	--	----	--

事業所名・ 団体名		所属部署	
		役職名	
連絡先住所 (請求書送付宛先)			
電話番号		E-mail	